

2026（令和8）事業年度事業計画、予算及び資金計画 新旧対照表

変更前	変更後
<p style="text-align: center;">2026（令和8）事業年度 事業計画</p> <p><b>I 機構を取り巻く状況</b></p> <p>（略）</p> <p>2024年6月に文献調査を開始した佐賀県玄海町においては、地域における対話活動の拠点となる玄海交流センターを2025年4月に開設するとともに、町民有志により構成される実行委員会を主体とした「対話を行う場」をこれまでに4回開催した。今後は、国の「文献調査段階の評価の考え方」に沿って「文献調査報告書」の取りまとめを進める。</p> <p>（略）</p> <p>2026年1月には、経済産業大臣より全国の都道府県知事に対し、原子力利用に伴う課題解決に向けた協力を依頼するレターが发出された。同レターでは、「住民理解の促進や立地地域との連携に取り組んでいただきたい」、「原子力利用に伴い発生する廃棄物の最終処分について、電力の消費地も含め調査地域を拡大するための国の取組をご理解いただきたい」との依頼がなされている。</p>	<p style="text-align: center;">2026（令和8）事業年度 事業計画 <b>（変更）</b></p> <p><b>I 機構を取り巻く状況</b></p> <p>（略）</p> <p>2024年6月に文献調査を開始した佐賀県玄海町においては、地域における対話活動の拠点となる玄海交流センターを2025年4月に開設するとともに、町民有志により構成される実行委員会を主体とした「対話を行う場」をこれまでに<b>5</b>回開催した。今後は、国の「文献調査段階の評価の考え方」に沿って「文献調査報告書」の取りまとめを進める。</p> <p>（略）</p> <p>2026年1月には、経済産業大臣より全国の都道府県知事に対し、原子力利用に伴う課題解決に向けた協力を依頼するレター<sup>1</sup>が发出された。同レターでは、「住民理解の促進や立地地域との連携に取り組んでいただきたい」、「原子力利用に伴い発生する廃棄物の最終処分について、電力の消費地も含め調査地域を拡大するための国の取組をご理解いただきたい」との依頼がなされている。</p> <p style="color: red;">さらに、そうした状況の中、国により南鳥島（東京都小笠原村）での文献調査の実施についての申入れが行われ、2026年4月、南鳥島で文献調査を実施するとの国の判断について、小笠原村長に受け入れていただいた。</p>

<sup>1</sup> 「全都道府県知事宛て、原子力利用に伴う課題の解決に向けた協力に関する経済産業大臣レター」（[https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity\\_and\\_gas/nuclear/rw/daijinletter.pdf](https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/nuclear/rw/daijinletter.pdf)）

変更前	変更後
<p><b>II 2026（令和8）事業年度の事業実施に関する基本的な考え方</b> （略）</p> <p>報告書の取りまとめ後は、最終処分関係法令に基づき、玄海町長及び佐賀県知事への送付、公告・縦覧の上、報告書に関する説明会を実施する。</p> <p>（略）</p> <p>対話・広報活動については、最終処分に関する国民の理解促進を図り、事業を円滑に進めていけるよう、全国での対話・広報活動の強化を図る。</p> <p>「対話型全国説明会」や各種メディアを活用した広報を強化しつつ、寿都町、神恵内村及び玄海町の状況に関する理解促進を図ることで、全国の方々に最終処分事業に関する認知や理解を高めていただく。</p>	<p><b>II 2026（令和8）事業年度の事業実施に関する基本的な考え方</b> （略）</p> <p>報告書の取りまとめ後は、最終処分関係法令に基づき、玄海町長及び佐賀県知事への送付、公告・縦覧の上、報告書に関する説明会を実施する。</p> <p>南鳥島（東京都小笠原村）を対象とした文献調査については、「文献調査計画書」を取りまとめ、同計画に基づく調査に着手する。また、自治体と協議の上、地域での対話・広報活動を進める。</p> <p>（略）</p> <p>対話・広報活動については、最終処分に関する国民の理解促進を図り、事業を円滑に進めていけるよう、全国での対話・広報活動の強化を図る。</p> <p>「対話型全国説明会」<sup>2</sup>や各種メディアを活用した広報を強化しつつ、寿都町、神恵内村、玄海町及び南鳥島（東京都小笠原村）での文献調査と対話活動の状況に関する理解促進を図ることで、全国の方々に最終処分事業に関する認知や理解を高めていただく。</p>

<sup>2</sup> 高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する対話型全国説明会の略称。

変更前	変更後
<p><b>Ⅲ 文献調査</b></p> <p>(2025 事業年度の事業活動) (略)</p> <p>(2026 事業年度の事業計画)</p> <p>1. 寿都町及び神恵内村を対象とした文献調査の着実な実施及び北海道内における対話・広報活動の充実 (略)</p> <p>2. 玄海町を対象とした文献調査の着実な実施及び佐賀県内及び周辺地域における対話・広報活動の実施 (略)</p>	<p><b>Ⅲ 文献調査</b></p> <p>(2025 事業年度の事業活動) (略)</p> <p>(2026 事業年度の事業計画)</p> <p>1. 寿都町及び神恵内村を対象とした文献調査の着実な実施及び北海道内における対話・広報活動の充実 (略)</p> <p>2. 玄海町を対象とした文献調査の着実な実施及び佐賀県内及び周辺地域における対話・広報活動の実施 (略)</p> <p><b>3. 南鳥島（東京都小笠原村）を対象とした文献調査及び対話・広報活動の実施</b></p> <p><b>(1) 文献調査の着実な実施</b></p> <p><b>ア. 「文献調査計画書」の提示、調査の実施</b></p> <p>調査の手順、収集する文献、評価のまとめ方等を「文献調査計画書」として取りまとめ、小笠原村の皆さまに丁寧に説明しながら、文献調査を実施していく。</p> <p>調査に当たっては、「文献調査段階の評価の考え方」に従い、南鳥島やその周辺海域に関する地質図や学術論文等の必要な文献・データを収集し、地震・活断層、噴火、鉱物資源などの最終処分法で定められた要件に対応した項目及び地熱資源について、避ける場所の基準に基づいて評価する。また、地層や岩体、断層などの分布や地質環境特性を調査する技術的観点からの検討及び土地の利用制限などの経済社会的観点からの検討を進める。</p>

**(2) 小笠原村における対話活動****ア. 中立性のある開かれた「対話を行う場」の創設**

地域の皆さまに機構からの継続的な説明や質疑応答を通じて地層処分事業への理解を深めていただくとともに、地域の将来像等も含め活発な意見交換等を実施していただけるよう、自治体と協議の上、地域の要望を踏まえ、中立性のある開かれた「対話を行う場」の創設等を検討する。

**イ. 小笠原村における対話・交流活動**

機構の事業活動について理解を深めていただけるよう、小笠原村において、きめ細かな対話・交流活動を実施する。具体的には、地域の皆さまの意見を伺いながら、要望や地域事情を踏まえた地域イベントへの参加や広報広聴イベントの開催等により、「幅広い層へのコミュニケーション」を深めていく。また、現地活動拠点の開設についても、自治体と協議の上、検討する。

**ウ. 文献調査の内容等に関する地域への説明**

文献調査を円滑に進めていくためには、地域の皆さまの理解と協力を得ることが重要であり、調査のプロセス等の透明性を確保することが必要となる。小笠原村長から経済産業大臣への回答文書において示された要請事項等も踏まえ、地域における対話・交流活動や、第三者としての専門家等を交えた説明・議論の場を設けること等を通じ、地域の皆さまに文献調査の内容や進捗状況等を分かりやすく説明するとともに、その際に頂い

変更前	変更後
<p><b>IV 対話・広報活動</b></p> <p>(2025 事業年度の事業活動) (略)</p> <p>(2026 事業年度の事業計画) (略)</p> <p><b>V 技術開発</b></p> <p>(2025 事業年度事業活動) (略)</p> <p>(2026 事業年度の事業計画) (略)</p>	<p>た質問・疑問等に対しては、機構内で連携の上、的確に対応する。</p> <p><b>エ. 東京都内を含む全国への情報発信</b></p> <p>東京都内を含む全国において、地層処分事業や機構の取組みへの関心を高め、理解を深めていただけるよう、機構が行う事業活動等に関する情報を遅滞なく、分かりやすく発信する。また、小笠原村長から経済産業大臣への回答文書において示された要請事項等も踏まえ、国と連携し、全国に向けて、分かりやすく正確な情報を発信する。</p> <p><b>IV 対話・広報活動</b></p> <p>(2025 事業年度の事業活動) (略)</p> <p>(2026 事業年度の事業計画) (略)</p> <p><b>V 技術開発</b></p> <p>(2025 事業年度事業活動) (略)</p> <p>(2026 事業年度の事業計画) (略)</p>

変更前	変更後
<p><b>VI 組織運営</b></p> <p>(2025 事業年度事業活動) (略)</p> <p>(2026 事業年度の事業計画)</p> <p>1. 公正かつ適切な事業運営の継続と事業活動の絶えざる改善 (略)</p> <p>2. 新たな「中期事業目標」の策定及び組織体制の整備に向けた検討 全国の複数の地域における文献調査の並行実施や寿都町、神恵内村及び玄海町での文献調査の進展等、中期的な事業展開を想定し、機構が達成すべき新たな「中期事業目標（方針）」を適切な時期に策定できるようにする。あわせて、概要調査開始を見据えた組織体制を検討していく。</p> <p>3. 計画的かつ継続的な人材の確保と育成 (略)</p> <p>4. 職場総合力の向上と組織一体となった事業運営の推進 (略)</p> <p>5. 効率的な業務運営と経費の削減 (略)</p>	<p><b>VI 組織運営</b></p> <p>(2025 事業年度事業活動) (略)</p> <p>(2026 事業年度の事業計画)</p> <p>1. 公正かつ適切な事業運営の継続と事業活動の絶えざる改善 (略)</p> <p>2. 新たな「中期事業目標」の策定及び組織体制の整備に向けた検討 全国の複数の地域における文献調査の並行実施や寿都町、神恵内村、玄海町及び南鳥島（東京都小笠原村）での文献調査の進展等、中期的な事業展開を想定し、機構が達成すべき新たな「中期事業目標（方針）」を適切な時期に策定できるようにする。あわせて、概要調査開始を見据えた組織体制を検討していく。</p> <p>3. 計画的かつ継続的な人材の確保と育成 (略)</p> <p>4. 職場総合力の向上と組織一体となった事業運営の推進 (略)</p> <p>5. 効率的な業務運営と経費の削減 (略)</p>

変更前	変更後
<p><b>6. 適切な情報公開</b> (略)</p> <p><b>VII 拠出金の徴収</b> (略)</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>	<p><b>6. 適切な情報公開</b> (略)</p> <p><b>VII 拠出金の徴収</b> (略)</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

変更前	変更後
<p style="text-align: center;">2026（令和8）事業年度 予算</p> <p style="text-align: center;">予 算 総 則</p> <p>(収入支出予算)</p> <p>第1条 原子力発電環境整備機構（以下「機構」という。）の2026（令和8）事業年度収入支出予算は、別紙「収入支出予算」に掲げるとおりとする。</p> <p>(債務を負担する行為)</p> <p>(略)</p> <p>第一種最終処分業務勘定</p> <p>(略)</p> <p>第二種最終処分業務勘定</p> <p>(略)</p>	<p style="text-align: center;">2026（令和8）事業年度 予算 <u>(変更)</u></p> <p style="text-align: center;">予 算 総 則</p> <p>(収入支出予算)</p> <p>第1条 原子力発電環境整備機構（以下「機構」という。）の2026（令和8）事業年度収入支出予算は、別紙「収入支出予算 <u>(変更)</u>」に掲げるとおりとする。</p> <p>(債務を負担する行為)</p> <p>(略)</p> <p>第一種最終処分業務勘定</p> <p>(略)</p> <p><u>(事項) 概要調査地区の選定に係る調査に必要な経費</u></p> <p><u>機構は、地層処分事業の概要調査地区選定調査について、円滑かつ計画的に遂行するため、2026（令和8）事業年度及び2027（令和9）事業年度の2か年において負担となる契約を111百万円を限度として、2026（令和8）事業年度において結ぶことができる。</u></p> <p>(略)</p> <p>第二種最終処分業務勘定</p> <p>(略)</p> <p><u>(事項) 概要調査地区の選定に係る調査に必要な経費</u></p> <p><u>機構は、地層処分事業の概要調査地区選定調査について、円滑かつ計画的に遂行するため、2026（令和8）事業年度及び2027（令和9）事業年度の2か年において負担となる契約を30百万円を</u></p>

変更前	変更後
	<p><u>限度として、2026（令和8）事業年度において結ぶことができる。</u></p> <p>（略）</p> <p>（流用等の制限） （略）</p> <p>（繰越しの制限） （略）</p> <p>（収入支出予算の弾力条項） （略）</p> <p>（給与等の制限） （略）</p>

変更前

変更後

別紙

別紙

2026（令和8）事業年度 収入支出予算

2026（令和8）事業年度 収入支出予算 **（変更）**

(単位:百万円)

(単位:百万円)

支 出				収 入			
科 目	合 計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定	科 目	合 計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定
積立金預け金	90,734	81,885	8,848	拠出金収入	90,734	81,885	8,848
技術開発費	2,784	2,202	582	積立金取戻	11,344	8,949	2,395
概要調査地区指定調査費	102	80	21	その他収入	—	—	—
広報活動費	3,102	2,445	657	利息収入	—	—	—
事業管理費	3,154	2,486	668	雑収入	—	—	—
役員給与	1,696	1,337	359				
管理諸費	1,457	1,148	308				
一般管理費	1,870	1,474	396				
役員給与	1,092	861	231				
管理諸費	778	613	164				
予備費	330	260	69				
合 計	102,078	90,835	11,243	合 計	102,078	90,835	11,243

(略)

支 出				収 入			
科 目	合 計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定	科 目	合 計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定
積立金預け金	90,734	81,885	8,848	拠出金収入	90,734	81,885	8,848
技術開発費	2,784	2,202	582	積立金取戻	11,639	9,181	2,457
概要調査地区指定調査費	207	163	43	その他収入	—	—	—
広報活動費	3,102	2,445	657	利息収入	—	—	—
事業管理費	3,335	2,629	706	雑収入	—	—	—
役員給与	1,696	1,337	359				
管理諸費	1,639	1,291	347				
一般管理費	1,870	1,474	396				
役員給与	1,092	861	231				
管理諸費	778	613	164				
予備費	339	267	71				
合 計	102,374	91,067	11,306	合 計	102,374	91,067	11,306

(略)

変更前

変更後

2026（令和8）事業年度 資金計画

2026（令和8）事業年度 資金計画 （変更）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

支 出				収 入			
科 目	合 計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定	科 目	合 計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定
前年度の再積立金	19	15	4	前年度よりの繰越金	3,735	2,952	782
積立金預け金	90,734	81,885	8,848	拠出金収入	90,734	81,885	8,848
技術開発費	3,083	2,439	644	積立金取戻	11,344	8,949	2,395
概要調査地区選定調査費	102	80	21	その他収入	-	-	-
広報活動費	2,366	1,865	501	利息収入	-	-	-
事業管理費	3,308	2,607	700	雑収入	-	-	-
役員給与	1,636	1,289	346				
管理諸費	1,671	1,317	354				
一般管理費	1,846	1,455	391				
役員給与	1,064	839	225				
管理諸費	782	616	165				
予備費	330	260	69				
翌年度への繰越金	4,022	3,178	844				
合 計	105,813	93,787	12,026	合 計	105,813	93,787	12,026

（略）

支 出				収 入			
科 目	合 計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定	科 目	合 計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定
前年度の再積立金	19	15	4	前年度よりの繰越金	3,735	2,952	782
積立金預け金	90,734	81,885	8,848	拠出金収入	90,734	81,885	8,848
技術開発費	3,083	2,439	644	積立金取戻	11,639	9,181	2,457
概要調査地区選定調査費	207	163	43	その他収入	-	-	-
広報活動費	2,366	1,865	501	利息収入	-	-	-
事業管理費	3,408	2,686	722	雑収入	-	-	-
役員給与	1,636	1,289	346				
管理諸費	1,772	1,396	375				
一般管理費	1,846	1,455	391				
役員給与	1,064	839	225				
管理諸費	782	616	165				
予備費	339	267	71				
翌年度への繰越金	4,103	3,242	861				
合 計	106,109	94,020	12,088	合 計	106,109	94,020	12,088

（略）

変更前

変更後

2026（令和8）事業年度 予定貸借対照表

（2027年3月31日）

（単位：百万円）

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	合 計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定	科 目	合 計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定
流動資産	4,022	3,178	844	流動負債	4,025	3,180	844
現金及び預金	4,022	3,178	844	未払費用	4,000	3,161	839
前払費用	0	0	0	預り金	21	16	4
				短期リース債務	2	2	0
				その他の流動負債	0	0	0
固定資産	1,526,828	1,422,745	104,082	固定負債	1,526,825	1,422,744	104,081
事業用固定資産	139	110	29	退職給付引当金	685	540	145
有形固定資産	30	24	6	積立金預け金見返	1,525,773	1,421,914	103,858
建物	1	1	0	資産見返拠出金	367	289	77
建物附属設備	12	9	2	リース債務	-	-	-
工具器具備品	16	13	3	(負債合計)	1,530,851	1,425,924	104,926
無形固定資産	109	85	23				
ソフトウェア	109	85	23				
一般管理用固定資産	51	40	10				
有形固定資産	32	25	6				
建物附属設備	2	2	0				
車両運搬具	0	0	0				
工具器具備品	27	21	5				
リース資産	2	1	0				
無形固定資産	18	14	3				
電話加入権	0	0	0				
ソフトウェア	17	13	3				
その他の無形固定資産	0	0	0				
投資その他の資産	1,526,637	1,422,595	104,041	(純資産合計)	-	-	-
積立金預け金	1,526,458	1,422,454	104,004				
長期投資	154	121	32				
長期前払費用	24	19	5				
合 計	1,530,851	1,425,924	104,926	合 計	1,530,851	1,425,924	104,926

(略)

2026（令和8）事業年度 予定貸借対照表 (変更)

（2027年3月31日）

（単位：百万円）

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	合 計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定	科 目	合 計	第一種最終処分 業務勘定	第二種最終処分 業務勘定
流動資産	4,103	3,242	861	流動負債	4,106	3,244	862
現金及び預金	4,103	3,242	861	未払費用	4,081	3,224	856
前払費用	0	0	0	預り金	21	16	4
				短期リース債務	2	2	0
				その他の流動負債	0	0	0
固定資産	1,526,533	1,422,513	104,019	固定負債	1,526,530	1,422,511	104,019
事業用固定資産	139	110	29	退職給付引当金	685	540	145
有形固定資産	30	24	6	積立金預け金見返	1,525,477	1,421,681	103,796
建物	1	1	0	資産見返拠出金	367	289	77
建物附属設備	12	9	2	リース債務	-	-	-
工具器具備品	16	13	3	(負債合計)	1,530,636	1,425,755	104,881
無形固定資産	109	85	23				
ソフトウェア	109	85	23				
一般管理用固定資産	51	40	10				
有形固定資産	32	25	6				
建物附属設備	2	2	0				
車両運搬具	0	0	0				
工具器具備品	27	21	5				
リース資産	2	1	0				
無形固定資産	18	14	3				
電話加入権	0	0	0				
ソフトウェア	17	13	3				
その他の無形固定資産	0	0	0				
投資その他の資産	1,526,341	1,422,362	103,979	(純資産合計)	-	-	-
積立金預け金	1,526,162	1,422,221	103,941				
長期投資	154	121	32				
長期前払費用	24	19	5				
合 計	1,530,636	1,425,755	104,881	合 計	1,530,636	1,425,755	104,881

(略)

変更前

変更後

2026（令和8）事業年度 予定損益計算書

（自 2026年4月1日 至 2027年3月31日）

（単位：百万円）

費用の部				収益の部			
科目	合計	第一種業務終処分 業務勘定	第二種業務終処分 業務勘定	科目	合計	第一種業務終処分 業務勘定	第二種業務終処分 業務勘定
経常費用	11,578	9,134	2,444	経常収益	11,578	9,134	2,444
技術開発費	2,784	2,202	582	拠出金見返戻入	11,578	9,134	2,444
概要調査地区選定調査費	102	80	21	資産見返拠出金戻入	-	-	-
広報活動費	3,102	2,445	657	その他収益	-	-	-
事業管理費	3,154	2,486	668	受取利息	-	-	-
一般管理費	2,200	1,734	466	雑収益	-	-	-
退職給付引当金繰入	234	185	49				
事業用減価償却費	-	-	-				
一般管理用減価償却費	-	-	-				
その他費用	-	-	-				
合計	11,578	9,134	2,444	合計	11,578	9,134	2,444

(略)

2025（令和7）事業年度 予定貸借対照表

（2026年3月31日）

(略)

2025（令和7）事業年度 予定損益計算書

（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(略)

2026（令和8）事業年度 予定損益計算書 **（変更）**

（自 2026年4月1日 至 2027年3月31日）

（単位：百万円）

費用の部				収益の部			
科目	合計	第一種業務終処分 業務勘定	第二種業務終処分 業務勘定	科目	合計	第一種業務終処分 業務勘定	第二種業務終処分 業務勘定
経常費用	11,874	9,366	2,507	経常収益	11,874	9,366	2,507
技術開発費	2,784	2,202	582	拠出金見返戻入	11,874	9,366	2,507
概要調査地区選定調査費	207	163	43	資産見返拠出金戻入	-	-	-
広報活動費	3,102	2,445	657	その他収益	-	-	-
事業管理費	3,335	2,629	706	受取利息	-	-	-
一般管理費	2,209	1,741	468	雑収益	-	-	-
退職給付引当金繰入	234	185	49				
事業用減価償却費	-	-	-				
一般管理用減価償却費	-	-	-				
その他費用	-	-	-				
合計	11,874	9,366	2,507	合計	11,874	9,366	2,507

(略)